

教 員 業 績

フリガナ	パートル				
氏 名	巴特尔				
学 歴					
年 月	事 項				
平成5年7月	中国・内モンゴル師範大学歴史学部歴史学科卒業				
平成7年4月	東京ランゲージスクール入学				
平成9年3月	東京ランゲージスクール卒業				
平成10年4月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程入学				
平成12年3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了（学術修士学位取得）				
平成12年4月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程進学				
平成17年年3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得満期退学（平成18年、同大学院より学術博士学位を取得）				
職 歴					
年 月	事 項				
平成5年8月	中国・内モンゴル自治区巴盟烏拉特前旗第一蒙古族高校教諭（平成7年3月まで）				
平成18年10月	（株）三井物産戦略研究所 国際情報部 海外情報室（中国・大中華圏担当）（平成24年3月まで）				
平成24年4月～	多摩大学 経営情報学部 准教授（担当科目：中国語Ⅰ・Ⅱ、中国ビジネスコミュニケーションⅠ・Ⅱ、現代中国論Ⅰ・Ⅱ、インターゼミ、ホームゼミナールⅠ・Ⅱ、プレゼミナール、プレホームゼミナール、グローバルビジネス入門、特別講座Ⅰ・Ⅱ）（平成25年3月まで）				
平成25年4月～	多摩大学 経営情報学部 准教授（担当科目：中国ビジネスコミュニケーションⅠ・Ⅱ、現代中国論Ⅰ・Ⅱ、インターゼミ、ホームゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、プレゼミナール、プレホームゼミナール、グローバルビジネス入門、問題解決学総論、特別講座Ⅰ・Ⅱ）（平成26年3月まで）				
平成26年4月～	多摩大学 経営情報学部 准教授（担当科目：中国語Ⅰ・Ⅱ、中国ビジネスコミュニケーションⅠ・Ⅱ、中国経済論、アジア経済論Ⅱ、インターゼミ（社会工学研究会）、ホームゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、プレゼミナールⅠ・Ⅱ、グローバルビジネス入門、問題解決学総論、特別講座Ⅰ・Ⅱ）、多摩大学院留学生論文ゼミ（平成27年3月まで）				

平成27年4月～	多摩大学 経営情報学部 准教授（担当科目：中国ビジネスコミュニケーション I. II、中国経済論、アジア経済論II、インターゼミ（社会工学研究会）、ホームゼミナールI・II・III・IV・V・VI、プレゼミナールI・II、問題解決学入門II、特別講座I・II）（平成28年3月まで） 多摩大学院留学生論文ゼミ（平成28年3月まで）
平成28年4月～	多摩大学 経営情報学部 准教授（担当科目：中国ビジネスコミュニケーション I. II、中国経済論、事業構想論I. II、アジア経済論II、インターゼミ（社会工学研究会）、ホームゼミナールI・II・III・IV・V・VI、プレゼミナールI・II、問題解決学入門II、特別講座I・II、グローバルビジネス入門）（平成29年3月まで） 多摩大学院：論文演習、「中国経済と日本企業のビジネス戦略」（平成29年3月まで）
平成29年4月～	多摩大学 経営情報学部 准教授（担当科目：中国経済論、事業構想論II、アジア経済論II、インターゼミ（社会工学研究会）、ホームゼミナールI・II・III・IV・V・VI、プレゼミナールI・II、問題解決学入門II、特別講座I・II、グローバルビジネス入門）（平成30年3月まで） 多摩大学院：論文演習、「中国経済と日本企業のビジネス戦略」（平成30年3月まで）
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等	
現在所属している学会	北東アジア学会
年 月	事 項
平成21年6月～	寺島文庫塾 アジア・ユーラシア研究会幹事（現在に至る）。
平成23年12月～平成29年2月	防衛省防衛研究所 一般課程 共同研究「中国の少子高齢化問題」の研究指導を実施。
平成23年7月～平成27年3月	東京財団 中国環境ビジネス研究会メンバー。
平成24年4月～平成27年3月	東京財団 「現代中国研究プロジェクト」メンバー（経済担当）。
平成24年11月～	岡山大学キャンパス/アジア事業の日本側経済テキスト作成メンバー・「中国経済」担当（現在に至る）
平成25年3月29日	多摩大学同窓会 第1回 イブニングサロンで「中国経済最前線」と題する講演会を実施。
平成25年3月5日～6日	岡山大学主催「共通善教育研究国際シンポジウム」で「中国経済の現状と日中経済関係」と題し、講演。
平成25年9月21～22日	北東アジア学会主催国際シンポジウムにて中国経済部会のコメンテーターを務める。
平成25年11月21日	NPO法人みねるばの森主催「就職を機に世界と人生を考える連続セミナー」にて講演。
平成26年3月7日	東京財団主催フォーラム「中国の今、プロが観る」にパネリストとして登壇。
平成26年3月8日	NPO法人みねるばの森主催「アジア次世代経営人材交流プラットフォーム第2回セミナー」にて講演。
平成26年5月28日	多摩市立諏訪小学校の生徒を対象に「日本の未来の担い手として何をすべきなのか」と題し講演。

平成27年1月	多摩大学創立25周年記念公開講座にて講演（テーマ：「台湾の統一地方選挙後の中台関係の行方委と日本への影響」）を実施。
平成27年3月	日中韓三大学によるキャンパス・アジア共通教科書（田口雅弘・金美德編著『東アジアの経済協力と共通利益』、岡山大学発行、2015年3月）作成メンバーの一人として、中国経済の部分を担当。
平成27年6月	ジェトロ発行 月刊誌『月刊 中国経済』に「中国の辺境経済圏の諸相～「一带一路」戦略とAIIBの動向を踏まえて」
平成27年10月	多摩大学寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座VⅢ」にて「中国辺境経済圏の諸相」と題した講演を実施。
平成28年1月	ギリークラブ主催講演会（テーマ：「これからの中国との関係を考える～」）で講演を実施。
平成28年2月	文部科学省推進キャンパス・アジア事業の一環で、岡山大学のアジア共通教科書作成メンバーの一人として参画。『東アジアの経済協力と共通利益』（2016年2月、ふくろ出版）を上梓。
平成27年12月～平成28年2月	防衛省防衛研究所 一般課程 共同研究「中国の格差問題」の研究指導を実施。
平成28年12月～平成29年2月	防衛省防衛研究所 一般課程 共同研究「中国のエネルギー安全保障」の研究指導を実施。
平成29年2月	文部科学省推進キャンパス・アジア事業の一環で、岡山大学のアジア共通教科書作成メンバーの一人として参画。『東アジア教養人のための日中韓経済論』（2017年2月、ふくろ出版）を上梓。
賞 罰	
年 月	事 項
	なし

研究分野		研究内容のキーワード		
現代中国の政治・経済・外交、東アジア国際関係		中国経済、大中華圏、アジアユーラシアダイナミズム		
教育上の能力に関する事項				
事項		年月日		概要
職務上の実績に関する事項				
事項		年月日		概要
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概要
(著書)				
『東アジア教養人のための日中韓経済論』	共著	2017年2月	ふくろう出版社	文部科学省推進キャンパス・アジア事業の一環で作成したアジア共通教科書である。
『東アジアの経済協力と共通利益』	共著	2016年年2月	ふくろう出版社	文部科学省推進キャンパス・アジア事業の一環で作成したアジア共通教科書である。
『Views on China 中国の今、プロが観るⅠ・Ⅱ』	共著	2014年1～2月	東京財団	日台の新しいビジネスアライアンスについて考察した。
『グローバル・リーダーコース』	共著	2013年6月	日本能率協会マネジメントセンター	第4章「アジアの視点によるグローバル・リーダー」論の中国関連部分について執筆担当。
『アジアを見る眼』	共著	2012年3月	共同通信	アジア主要国・地域の最新の経済情勢と統計データを用いて、アジアダイナミズムの実像に迫ったもので、就職活動中の大学生や新入社員のアジア経済やアジア理解を深めて、「アジア観」を形成することを目的としている
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概要
(学術論文)				

「一九三〇～四〇年代における内モンゴルの自治運動」	単著	2000年3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士学位論文	1930年～40年代の内モンゴル自治運動の歴史的背景と内モンゴル地域を巡る国際関係を考察し、徳王を最高指導者とした同自治運動の歴史的意味を明らかにした。
「一九二〇年代の内モンゴル政治における二つの潮流～「自治」と「建省」論を巡って～」	単著	2004年6月	国際アジア文化学会『アジア文化研究』2004年6月第11号	1920年代の内モンゴル政治における旧王公貴族と近代的思想の影響を受けた青年知識人の政治的立場や主張の相違を比較分析した。
「近現代内モンゴルの民族運動～覚醒・啓蒙・混迷・統合～」	単著	2006年5月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士学位論文	1911年の「モンゴル独立宣言」から1947年の内モンゴル自治政府の成立に至る内モンゴルの民族運動を四つの時代区分に設定し、その時代的特徴と相違点を分析し、近現代内モンゴル自治運動の歴史的意義とその全体像を解明した。
「徳王と一九三〇年代の内モンゴル自治運動～徳王の「民族」・「国家」観を中心に～」国際アジア文化学会	単著	2006年6月	国際アジア文化学会『アジア文化研究』2006年6月第14号	1931年代の内モンゴル自治運動の最高指導者であった徳王の「民族」「国家」観を中心に分析した。
「台湾企業の対中投資動向(1)」	単著	2006年10月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2006年10月号	台湾企業の対中国投資動向を分析した。
「台湾企業の対中投資動向(2)」	単著	2006年11月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2006年11月号	台湾企業の対中投資動向を分析した。
「ADB 2007年のアジア開発展望を発表」	単著	2007年3月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2007年3月号	アジア開発銀行発表の報告書を中心にアジア域内の主要国の経済状況と今後の見通しを分析した。
「WTO 2006年世界貿易統計発表」	単著	2007年4月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2007年4月号	2006年のWTO発表貿易統計を基に世界貿易の特徴を分析した。
「台湾企業のインド進出状況」	単著	2007年2月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2007年2月号	台湾企業の対インド投資動向を分析した。

「華人企業グループ (1) 一長江財閥の創業者、後継者、番頭」	単著	2007年5月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2007年5月号	香港華人財閥の長江グループの経営構造と事業戦略を分析した。
「華人企業グループ (2) 一香港「新世界」グループの創業者、後継者、番頭」	単著	2007年6月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2007年6月号	香港華人財閥の新世界グループの経営構造と事業戦略を分析した。
「華人企業グループ (3) 一香港恒基兆業地産グループ」	単著	2007年7月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2007年7月号	香港華人財閥の恒基兆業グループの経営構造と事業戦略を分析した。
「欧州多国籍企業のアジア戦略」	単著	2007年8~9月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2007年8・9月号	欧州の製造、小売、製薬企業、食品、物流大手数社のアジア戦略を分析した。
「華人企業グループ (4) 香港シバリエ・グループ(其士集団) (5) 香港ホープウェル・グループ(合和実業集団)」	単著	2007年10月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2007年9月号	香港華人財閥のシバリエとホープウェル両グループの歴史的経緯と経営戦略を分析した。
「華人企業グループ (6) 台湾プラスチック・グループ(台塑集団) (7) 台湾エバーグリーン・グループ(長栄集団)」	単著	2007年11月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2007年11月号	台湾華人財閥の台湾プラスチック・グループと台湾エバーグリーン・グループの経営構造と事業戦略を分析した。
「華人企業グループ (8) 統一企業グループ(ユニプレジデント・エンタープライゼス)華人企業グループ (9) 鴻海グループ(フォックスコン・グループ)」	単著	2008年1月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2008年1月号	台湾華人財閥の統一グループと鴻海グループの経営構造と事業戦略を分析した。
「米国多国籍企業のアジア・大洋州戦略」	単著	2008年3月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』 2008年3月号	米国の製造・IT・小売・日用品・外食・保険・物流など各分野の大手11社を取り上げ、アジア大洋州における事業展開の現状と経営戦略を分析した。

「新シルクロード経済圏」－新疆ウイグル自治区と中央アジア」	単著	2008年4月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2008年4月号	新疆ウイグル自治区の経済状況を踏まえ、中国と中央アジア諸国との経済関係の実態と今後の見通しを分析した。
「北東アジア経済圏」とのリンクを目指す内モンゴルの可能性」	単著	2008年5月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2008年5月号	内モンゴル自治区の経済状況を踏まえ、中国とロシア・モンゴル両国との経済関係の実態と今後の見通しを分析した。
「中国の辺境地域で胎動する経済のダイナミズム」	単著	2008年10月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 2008年10月号	中国の辺境地域（新疆・チベット・内モンゴル・広西雲南）とその周辺国との経済交流の現状を分析し、今後を展望した。
「世界主要穀物メジャーの概要」	単著	2008年7・8月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2008年7・8月号	世界4大穀物メジャー（カーギル・）の概要と世界戦略（特にアジア地域）を分析した。
「2007年アジア大洋州主要国の人の移動」	単著	2008年9月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2008年9月号	2007年のアジア大洋州主要国の人の移動を比較分析した。
「アジア主要国地域の人口構造の現状と課題」	単著	2008年10月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2008年10月号	アジア主要国地域の人口構成の現状と課題を分析し、今後の経済発展に与える影響を展望した。
「ヒマラヤ経済圏」－中国とインドの狭間で変わり行くチベット」	単著	2008年11月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2008年11月号	中国とインドなど南アジア諸国との経済関係におけるチベット自治区の位置づけを明らかにした。
「中国の民営企業の台頭と経営戦略」	単著	2009年2月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2009年2月号	1978年から実施された中国の改革開放政策を機に台頭してきた民営企業（非国営）の概要と経営戦略を分析した。
「グレーターメコン経済圏の一角を成す中国雲南・広西のプレゼンス」	単著	2009年2月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 2009年2月号	アジア開発銀行が1990年代から主導したGMSの一角を成す中国の広西チワン族自治区・雲南省の経済状況とインドシナ半島の隣国との経済関係を分析した。
「中国民営企業紹介－自動車産業（奇瑞、吉利、BYD）」	単著	2009年4月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2009年4月号	中国の民族系自動車メーカー3社の経営構造と事業戦略を分析した。

「中国民营企业紹介－太陽電池産業（サンテックパワー・LDK ソーラー・JAソーラー）」	単著	2009年5月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2009年5月号	世界のトップ10入りした中国の民营企业太陽電池メーカー3社を取り上げ、その経営戦略を分析した。
「急速に進む中国の都市化と中間層の拡大」	単著	2009年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の都市人口の増加と中間所得者の所得水準の向上の現状を分析した。
「電池と自動車のシナジーを目指す中国の新興自動車メーカーBYD」	単著	2009年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	二次電池と自動車の製造を事業の二本柱とするBYD社の企業戦略を分析した。
「人民元建て貿易決済が一部地域で解禁、人民元「国際化」へ前進」	単著	2009年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	世界経済における中国のプレゼンスが拡大する中で、中国政府が一部地域で解禁した人民元建て貿易決済の解禁が示す意味について分析した。
「新疆ウイグル自治区で発生した騒乱をどう見るべきか」	単著	2009年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	7月5日に発生した新疆の騒乱の経緯とその背景を分析し、今後の行方を展望した。
「中国の自動車メーカーの新動向」	単著	2009年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府の景気対策を追い風に自動車市場が急拡大する中で、自動車メーカー各社の経営戦略を分析した。
「中国太陽光発電産業化へ本格始動」	単著	2009年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2007年に太陽電池生産量で世界一となった中国の太陽光発電の現状と課題、今後の展望を分析した。
「10月協議開始を目指す『兩岸（中台）経済協力枠組み協定（Economic cooperation Framework Agreement=ECFA）』」	単著	2009年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国と台湾の間で交渉・締結を目指すFTAに相当するECFAの概要と中台双方の思惑を分析し、その行方を展望した。
「中国政府、『文化産業振興計画』を発表」	単著	2009年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	好調な経済を下支えに、中国は対外関係において文化や人的交流の拡大を図る文化産業の振興計画を発表。本稿では、その概要とソフトパワーに注力する中国の戦略を分析した。
「中国とアジア・大洋州との経済関係～中国と日本の経済関係」	単著	2009年7・8月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2009年7・8月号	近年における日中両国貿易投資関係の現状を分析した。

「台湾グリーンエネルギー産業支援策と中台企業アライアンスの可能性」	単著	2009年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	台湾政府が打ち出したグリーンエネルギー産業の振興策の概要を踏まえ、関係改善が進む中国と台湾企業の同分野における協力の可能性について分析した。
「活発化する中台企業アライアンスの動き」	単著	2009年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が金融危機への対策として打ち出した4兆元の景気刺激策を背景に、中国市場で商機を求める台湾企業と中国地場企業間の協力が加速する現状を分析した。
「中国全人代常務委員会会議、再生可能エネルギーの拡大を決議」	単著	2009年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	全人代常務委員会会議で決議された再生可能エネルギーの拡大方針と中国の再生可能エネルギーの現状を分析し、今後の趨勢を展望した。
「急速に進む中国の都市化と中間層の拡大」	単著	2009年8月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部中国経済センター『中国経済センターニュース』2009年8月号	中国経済の高成長を背景に増加する中間所得層の現状と分布地域等を分析した。
「アジア大洋州の貿易投資動向～中国・台湾～」	単著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2009年9月号	2008年の中国の対外貿易投資動向、台湾の対外貿易投資動向を分析した。
「金融危機発生後の中国の対外投資」	共著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 2009年7月号』	金融危機からいち早く脱却した中国の対外投資動向(対外投資戦略・投資地域・投資分野など)を分析した。
「中国の鳩山新政権に対する警戒感？」	単著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	新生民主党の鳩山政権に対する中国国内の反応を分析した。
「中国、失業問題の現状」	単著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	新卒大学生と出稼ぎ労働者(「農民工」)の失業問題を取り上げ、その現状を分析した。
「2009年 中国企業トップ500発表、「強」か、「大」か」	単著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2009年版「中国トップ500社」にランクインした企業の概要と特徴を分析した。
「中国政府系投資ファンド(CIC)投資分野多様化の動き」	単著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2007年に設立された中国政府系投資ファンドのCICの過去2年の対外投資動向を分析した。

「中国、建国 60 周年を迎えて」	単著	2009 年 9 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	10 月 1 日で建国 60 周年を迎える中国のこれまでの歩みと取組べき課題を分析し、今後を展望した。
「中国政府、生産過剰産業抑制のガイドラインを公表」	単著	2009 年 10 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	鉄鋼やセメント、板ガラスなど分野に対する生産抑制の指導ガイドラインの内容を分析し、今後の産業動向を展望した。
「中国環境問題」	単著	2009 年 10 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	高度経済成長下の中国の環境問題を整理し、解決へ向けた中国政府の取り組みを分析した。
「台湾の環境税導入の試み」	単著	2009 年 10 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	台湾政府が試みる新たな成長戦略としての環境エネルギー分野への取り組みを分析した。
「金融から資源分野への投資を強める中国政府系ファンド CIC の動向」	単著	2009 年 10 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2007 年に設立した中国政府系投資ファンドの CIC の海外での投資戦略の転換に焦点を当てて分析した。
「中国民営企業紹介－食品産業」	単著	2009 年 10 月	(株) 三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』	中国の民営食品大手 2 社の概要とその経営戦略を分析した。
「建国 60 周年を迎えた中国～回顧と展望～」	単著	2009 年 11 月	三井グループ（二木会）社長向け資料。 (株) 三井物産戦略研究所『戦略研レポート』に掲載。	1949 年の建国から 2009 年に至る中国経済の 60 年の歴史を回顧し、現在抱える課題を踏まえ今後を展望した。
「米中間クリーンエネルギー分野における協力の動き」	単著	2009 年 11 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2008 年 6 月の第 4 回米中戦略経済対話と 2009 年 11 月の米オバマ大統領訪中時に調印された一連の環境関連の合意文書に基づく、米中間で取り組んでいる環境・エネルギー分野での協力強化の動向を分析した。
「『中国第 12 次 5 ヵ年計画（2011～2015 年）』の大枠決定」	単著	2009 年 11 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2011 年から始動する中国の第 12 次 5 ヵ年計画の概要とその方向性をまとめ、分析した。
「中国の農村地域初の公的年金制度普及の試み」	単著	2009 年 11 月	(株) 三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	格差是正と内需拡大策の一環として中国政府が農村地域で試みる初の年金制度を分析した。

「中台自動車業界の産業協力動向」	単著	2009年11月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2008年に対中協調関係を重視する台湾の馬英九政権誕生を機に中台関係が大きく改善した中で、双方の自動車業界の協力関係に注目し、その動向を分析した。
「中国民営企業紹介－IT産業（中興通迅、アリババ）」	単著	2009年11月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2009年11月号	中国のIT産業の現状を概観すると共に、業界トップ2社の経営状況とその事業戦略を分析した。
「中国民間航空機産業の現状」	単著	2009年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2008年5月の中国民間航空機製造会社「中国商用飛機有限公司」設立以来の、中国の航空機産業の現状を分析し、その将来像を展望した。
「レアメタル資源を巡る日中両国の動き」	単著	2009年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	レアメタル資源の中でもレアアースの生産量が世界全体の9割を占める中国がレアアースの対外輸出を制限し始めた中で、輸入量の9割を中国に頼ってきた日本企業の今後の戦略を展望した。
「中央アジアで影響力を強める中国」	単著	2009年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中央アジア諸国との経済やエネルギー協力関係の拡大を図る中国の最新動向を分析した。
「中国、2010年の外資導入に関する方針を決定」	単著	2010年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国が従来の労働集約型産業から産業の高度化への転換を図っている中で、新たに発表された外資導入の方針を分析した。
「中国の資源輸入量の急増と国家備蓄戦略の現状」	単著	2010年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	好調な経済を背景に中国国内で各種資源（特に石油資源）の消費量が急拡大する中で、特に石油などエネルギー資源の海外からの輸入の現状と戦略的備蓄状況を分析した。
「中国政府高官、台湾と諸外国とのFTA締結を支持か」	単著	2010年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	外交関係を持たないシンガポールなどアジア諸国とのFTA交渉・締結を目指す台湾に対し、中国は一貫して反対の立場を示している。本稿では中国政府高官の発言を踏まえて、台湾のFTA戦略を展望した。
「中国民営企業紹介－小売業（蘇寧電器、物美商業）」	単著	2010年1月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年1月号	中国の民営小売大手2社の概要とその経営戦略を分析した。

「国家プロジェクトに昇格された黄河デルタの発展の可能性」	単著	2010年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が新たに国家プロジェクトとして承認した黄河下流域のデルタ地帯の経済状況とその将来性を分析した。
「中国政府、政策文書「中央1号文件」を発表」	単著	2010年2月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が発表した2010年版「中央1号文件」(毎年初めに発表するその年の最重要課題)の概要に加え、2009年版との相違及び今後の政策展開を展望した。
「米国による台湾への武器売却問題と中台関係への影響」	単著	2010年2月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	米中関係の懸案の一つである米国による台湾への武器売却を巡る米中関係の今後の展開を分析した。
「加速する中国鉄道関連企業の海外進出」	単著	2010年2月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の鉄道建設関連企業の海外進出状況を分析した。
「中国民営企業紹介－医薬品産業(上海復星医薬)」	単著	2010年2月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年2月号	中国の製薬産業の概況と民営製薬会社を代表する「上海復星医薬」社の概要とその経営戦略を分析した。
「上海万博まで後二ヶ月」	単著	2010年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	5月の上海万博開幕前の中国国内の状況と万博後の中国経済の行方を展望した。
「拡大を見せる人民元建て貿易決済の現状」	単著	2010年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2009年に一部地域で解禁された人民元建て貿易決済の現状を分析し、今後を展望した。
「韓国大手企業グループ、中国内需市場を視野に投資加速へ」	単著	2010年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	韓国大手数社の中国内需市場の開拓と事業拡大へ向けた投資動向を分析した。
「中国の中間層とビジネスチャンス～中国～」	単著	2010年3月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年3月号	拡大が続く中国の中間所得層の現状と消費動向、及び中間層をターゲットにした外資の中国進出動向を分析した。
「中国の「三農」問題は解決へ向かうのか？」	単著	2010年4月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	農村、農業、農民からなる中国の「三農問題」の解決へ向けた中国政府のこれまでの取り組みに加え、今後を展望した。
「金融危機を経て転換を図る中国」	共著	2010年4月	三井グループ(二木会)社長向け資料、(株)三井物産戦略研究所『戦略研レポート』2010年4月号	2009年の中国経済を振り返りながら、構造転換を図る中国政府の政策方針を中心に分析した。

「第3回 日中財務対話 「金融危機克服、協力強化」で合意」	単著	2010年4月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	第3回日中財務相対話の概要とその成果を分析した。
「ボアオ・アジア・フォーラムから見る日中協力の必要性」	単著	2010年4月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国・海南島で開催されたアジア・フォーラムの概要を踏まえ、日中間の協力拡大の可能性について分析した。
「韓国、中台 ECFA を見据えて対中 FTA 交渉を急ぐ」	単著	2010年4月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	韓国の FTA 戦略の視点から中国と台湾が締結を目指す ECFA が韓国にとっての意味を分析した。
「中国、近く 4 兆元の景気刺激策に匹敵する新政策を発表か？」	単著	2010年4月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が策定を進めている、「第 12 次 5 カ年計画」の中で、成長ポテンシャルの大きい産業に大型財政投入することを盛り込まれる可能性について分析した。
「急増する中国人観光客と日本の対応」	単著	2010年5月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	増加する中国人観光客に対し、日本の対応の現状と課題を分析した。
「緊迫する朝鮮半島情勢と 6 カ国協議の行方」	単著	2010年5月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2010年3月の韓国哨戒艦沈没事件を巡る南北関係の現状を踏まえ、6カ国協議の行方を展望した。
「台湾、1～3月 GDP 成長率 13.3%増、通年見通し 6.1%」	単著	2010年5月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	台湾の 2010年第一四半期の経済動向を分析した。
「胡錦濤国家主席のブラジル訪問と中南米で存在感を高める中国」	単著	2010年5月	(株)三井物産戦略研 究所国際情報部中国 経済センター『中国 経済センターニュー ス』	胡錦濤国家主席のブラジル訪問を題材に近年中南米地域との外交関係を強化する動きと同地域への進出が活発化する中国企業の動向を分析した。
「日中首脳会談～「氷を溶かす旅」から「大地の草木生い茂る」へ」	単著	2010年6月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	小泉総理の靖国神社参拝を契機として日中関係は「政冷経熱」と比喻されるように外交関係が悪化した。そうした中で温家宝首相の訪日の経緯とその成果に焦点を当て日中関係の今後を展望した。
「中国の存在感をアピールした温家宝首相のモンゴル訪問」	単著	2010年6月	(株)三井物産戦略 研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国とモンゴル両国の経済関係が緊密化する中で、エネルギー資源の協力を目的とした温家宝首相のモンゴル訪問を分析した。

「中国、「国家中長期人材発展計画（2010～2020年）」を発表」	単著	2010年6月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が発表した産業の高度化に欠かせない人材の育成に関する中長期計画の内容を中心に分析した。
「上海協力機構（SCO）首脳会議と中国の新たな新疆対策」	単著	2010年6月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	SCO加盟国と関係強化を図りながら、対中央アジアのゲートウェーとして位置づける新疆ウイグル自治区の経済発展に関する中国政府の政策を中心に分析した。
「習近平国家副主席、バングラデシュ・ラオス公式訪問の成果」	単著	2010年6月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2012年から現胡錦濤総書記の後任として中国政府指導部入りが有力視されている習近平氏の海外訪問に焦点を当て分析した。
「中国、「国防動員法」を7月1日から施行」	単著	2010年7月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	戦後初となる「国防動員法」の概要とその目的等について分析した。
「日本の『新成長戦略』とアジア」	単著	2010年7月	（株）三井物産戦略研究所『アジア大洋州トピックスレポート』2010年7月号	2010年6月の日本政府発表の新成長戦略の概要を紹介し、日本の対アジア戦略を分析した。
「中国の都市化と社会の根底にある戸籍問題について」	単著	2010年7月	（株）三井物産戦略研究所『戦略研レポート』2010年9月号	中国で進展を見せる都市化の阻害要因となる中国特有の戸籍制度の歴史的経緯とその問題点を分析した。
「中国、今後10年間の「西部大開発」プロジェクトの加速を表明」	単著	2010年7月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2000年から始動した西部大開発プロジェクトを加速させるため、中国政府が発表した新たな政策方針を分析した。
「中国、アルゼンチンの鉄道インフラ協力強化へ」	単著	2010年7月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国が官民一体となってアルゼンチンでの鉄道インフラ整備への協力強化の現状を分析した。
「中東アラブ諸国との関係を深める中国」	単著	2010年7月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	原油などエネルギー資源の主要調達先としての中東アラブ諸国との関係を強化している中国の外交戦略を分析した。
「日韓両国で繰り広げられる中国人観光客の誘致「合戦」」	単著	2010年8月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国経済の好調に伴い、拡大が続く中間所得層を対象にした観光誘致を日本と韓国など周辺国で繰り広げられている現状を分析した。
「イラン制裁に反対する中国の思惑」	単著	2010年8月	（株）三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	米国主導の対イラン経済制裁が行われている中で、中国の対イラン外交政策を分析した。

「新たなリスク要因として浮上した中国の地方政府の債務問題」	単著	2010年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2009年から問題視された中国の地方政府の債務問題が再びリスク要因として浮上した。本稿では中国政府の発表データを基に地方債務問題の実態とその行方を分析した。
「台湾電電公会、「中国大陆の投資環境とリスク調査報告(2010年版)」を公表」	単著	2010年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	台湾の電子電機業界団体が毎年実施している中国の投資環境とリスク調査の結果を踏まえ、台湾企業から見た中国市場の実態を分析した。
「中国の「都市化率」について」「弾力化」措置後の人民元の対米ドルレート動き」	単著	2010年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	計2本のレポートを執筆。1本目は中国の都市化率に定義について分析し、2本目は人民元の対ドルレートの切り上げ状況を分析した。
「中国社科院からの報告(1)2010年上半期の中国の対外貿易状況」	共著	2010年8月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部中国経済センター『中国経済センターニュース』2010年8月号	業務委託先の中国社会科学院から受領した報告書の翻訳・編集を行い、2010年上半期の中国の貿易動向を分析した。
「2009年インドとアジア大洋州との経済関係～韓国対インド貿易投資動向」	単著	2010年8月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年8月号	インドと韓国両国間の貿易投資動向を分析した。
「中国社科院からの報告①「2010年上半期の中国の対外貿易状況」	共著	2010年8月	(株)三井物産戦略研究所『中国経済センターニュース』	2010年上半期の貿易動向とその特徴を分析し、通年の見通しを示した。
「中国社科院からの報告③「中国の経済発展とエネルギー、環境政策の調整メカニズムの現状と課題」	共著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『中国経済センターニュース』	中国における経済発展とエネルギー、環境政策の調整メカニズムの現状に加え、化石燃料に代わる新エネルギー源の開発に関する中国のエネルギー戦略や政策目標を中心に分析した。
「2009年 アジア・大洋州主要国の貿易・投資動向～中国」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年9月号	2009年の中国の貿易投資動向を分析した。
「2009年 アジア・大洋州主要国の貿易・投資動向～台湾」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年9月号	台湾の貿易投資動向を分析した。
「2009年 増加するアジア・大洋州域内からの訪日外国観光客」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部海外情報室『Asia Monthly Report』2010年9月号	2009年のアジア大洋州諸国からの訪日観光客の動向を分析した。

「レアアースの輸出規制を強める中国」「人民元の国際化の動き」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	計2本のレポートを作成。1本目では中国のレアアース資源の輸出規制の現状を分析し、2本目では2009年7月に人民元建て貿易決済の解禁後の動向を分析した。
「中国の自動車保有台数、2020年までに2億台突破へ」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の自動車市場の中長期見通しを分析した。
「中国トップ500社」での民営企業のプレゼンス	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2010年版「中国トップ500社」から見る民営企業の中国経済に占める位置づけを分析した。
「『持続可能な成長に向けて』～第4回夏季ダボス会議」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国・天津市で開かれた第4回ダボス会議の概要を踏まえながら中国が目指す持続可能な経済成長の可能性について分析した。
「ロシアとの協力関係を強める韓国と中国」	単著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	北東アジア地域の中核を成す、中国、ロシア、韓国3カ国の経済協力の現状を分析した。
「持続可能な成長パターンへの転換期を迎えた中国経済」	共著	2010年9月	(株)三井物産戦略研究所『戦略研マンスリー』2010年9月号	中国政府が目指す経済のソフトランディングの現状と第12次5カ年計画の重点取組方針を中心に分析した。
「10月以降の訪日中国人観光客に影響も？」	単著	2010年10月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	9月に発生した尖閣問題が訪日中国人観光客に及ぼす影響について分析した。
「レアメタル資源の供給源の多角化と備蓄を急ぐ韓国」	単著	2010年10月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国がレアアースなどレアメタル資源の輸出制限をかける中で、韓国が注力するレアメタル資源の確保へ向けた資源戦略を分析した。
「中国の次期最高指導者が確定～習近平氏の人物像」	単著	2010年10月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議で承認された習近平氏の中央軍事委員会副主席への就任を受けて、次期中国の指導者の一人となる同氏の人物像を分析した。
「「強気」の中国と「冷静」な中国」	単著	2010年11月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2010年の経済規模が日本を抜き、米国に次いで世界2位となることが確実視される中での中国国内の反応を分析した。

「温家宝首相は、なぜ首脳会談をドタキャンしたのか」	単著	2010年11月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	尖閣問題に端を発し、日中関係が悪化する中で、ベトナム・ハノイで開かれた東アジアサミットで、温家宝首相と菅首相の会談がキャンセルとなった前後背景を分析した。
「中国、ディーゼル油不足の影響深刻」	単著	2010年11月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	「第11次5カ年計画」で掲げた省エネ目標達成のために、中国政府による強制的な電力制限を受け、企業が電力確保するために自家発電機を利用したことなど具体的な事例を用いて、ディーゼル油不足の要因を分析した。
「中国の世論調査から垣間見える日中関係」	単著	2010年11月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	尖閣問題後に実施された中国国内の世論調査結果を踏まえ、中国国民の日本に対する見方を分析した。
「緊迫する朝鮮半島情勢と韓国経済への影響」	単著	2010年11月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	北朝鮮による韓国の延坪島への砲撃事件で緊迫化した朝鮮半島情勢の韓国経済への影響を分析した。
「台湾5大都市選挙から見る2012年の総統選の行方」	単著	2010年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2012年に実施される台湾総統選挙の前哨戦となった5大都市の首長選挙結果を踏まえ、今後の台湾政治の行方を分析した。
「環境と成長の両立を目指す中国の新エネルギー戦略」	単著	2010年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	省エネ・環境保護と経済成長の両立を目指す中国の新エネルギー戦略を分析した。
「レアアースの輸出管理を強める中国」	単著	2010年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国がレアアース資源の輸出管理を強める中、日本企業としての今後の戦略を分析した。
「中国、汚染排出削減目標を繰上げ達成、来年から環境税導入か」	単著	2010年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	「第11次5カ年計画」で掲げた汚染物質の10%排出削減目標の達成を踏まえ、2011年から環境税の導入の可能性について分析した。
「「アジア大洋州 2010年の回顧と2011年の展望」特集 「台湾」「韓国」「北朝鮮」	単著	2010年12月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部中国経済センター『中国経済センターニュース』2010年5月号	2010年の台湾、韓国、北朝鮮3カ国の政治、経済動向を分析し、2011年を展望した。

MGSSI Global Daily News	単著	2007年8月～2010年12月	(株)三井物産戦略研究所『MGSSI Global Daily News』	中国・台湾・香港他、アジア太平洋地域の政治、経済、外交などの分野に関する時事性の高いニュース記事(約600本以上)の作成、編集を行った。
「2011年は中朝経済協力の動きが加速するのか」	単著	2011年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2010年の北朝鮮の金正日総書記の訪中を機に中朝両国間の経済協力の動きが加速している現状を分析し、両国の経済関係の今後を展望した。
「ECFAによる関税引き下げ開始」	単著	2011年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2011年1月1日よりECFAアールハーベスト(先行実施項目)の実施を踏まえ、今後の中台貿易を展望した。
「中国次期首相候補の李克強副首相の欧州訪問」	単著	2011年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	李克強副首相の欧州訪問の概要とその成果を分析した。
「中国の高速鉄道の整備状況と海外進出動向」	単著	2011年1月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国国内で急ピッチで進められている高速鉄道の整備状況と海外での高速鉄道整備事業へ参入を試みる中国企業の動向を分析した。
「中国、今後5年の省エネ・排出削減は「奨励」から「強制」へ」	単著	2011年2月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が「第12次5カ年計画」に盛り込まれる省エネ・排出削減に関する新たな政策方針を分析した。
「米国企業、新たな投資先として中国内陸地方都市に着目」	単著	2011年2月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	在中国米国商工会議所が中国進出中の自国企業を対象に実施した調査結果を踏まえ、米国企業の中国市場に関する見方を分析した。
「中国の都市化、「人の市民化」か「土地の都市化」か」	単著	2011年2月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	内需拡大策の一環として都市化を進めている中国政府の方針と逆行する一部地方における歪んだ都市化の実態を分析した。
「『龍象共舞』は可能か～中印関係に関する一考察～」	単著	2011年2月	(株)三井物産戦略研究所『戦略研マンスリーレポート』2011年2月号	経済関係が急拡大する一方、歴史的な問題や領土など安全保障面で相互不信が続く中国とインド両国の関係を具体的経済指標や事例を用いて分析した。

「中国の原油輸入量2年連続で2億トン超、輸入先の多様化の動きも」	単著	2011年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国経済の好調に伴い、中国国内で急加速するモータリゼーションを背景に海外からの原油輸入量が急増している現状を踏まえ、中国経済が持続可能な発展を進めるうえで、エネルギー需給問題が阻害要因の一つになる可能性について分析した。
「中国東北部の好調な経済を背景に内需を狙った外資の進出が活発化」	単著	2011年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国東北3省への出張の機会を利用しての現地調査の結果を中心に同地域の経済状況とロシア、北朝鮮など周辺国との経済関係の実態を分析した。
「東日本大震災を受け、中国人の対日感情に変化の兆し？」	単著	2011年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2010年9月に発生した尖閣諸島沖での中国漁船と海上保安庁の艦船との衝突事件により日中双方の国民感情が悪化傾向にあったが、東日本大震災を受けて日本国民がとった冷静かつ秩序ある行動、及び国民同士の助け合いの精神が、中国国民の対日感情に改善の兆しをもたらしたことを具体的事例を挙げて分析した。
「中国、「発展方式転換」を念頭に新たな幹部業績評価制度を導入へ」	単著	2011年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府は地方政府の幹部に対する業績評価の対象を従来の経済成長、主要汚染物質の排出削減などに加え、新たに第12次5か年計画で掲げた「発展方式転換」、即ち産業の高度化や内需拡大などの面での実績を加えたことを中心に分析した。
「中国初の「消費倍増計画(2011-15年)」が近く発表へ」	単著	2011年4月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	「投資と輸出依存」から「内需主導」の構造転換を図る中国政府の具体的政策の一つである消費倍増計画の概要と実施に向けた具体的対策を中心に分析した。
「中国社科院からの報告④「2011年の中国経済と「第12次5カ年計画」期間のマクロ政策の重点課題」	共著	2011年3月	(株)三井物産戦略研究所『中国経済センターニュース』	2011年の中国経済の見通しを示すと共に同年1月から始動する「第12次5カ年計画」の重点的取組み課題を分析した。
「中国、2010年の風力発電設備容量が世界最大も課題山積」	単著	2011年4月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の風力発電産業における生産過剰問題や送配電網の不備など山積する課題を中心に分析した。

「中国に「野党」は存在するのか」	単著	2011年4月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国共産党による一党独裁の政治が行われている中国において、「民主諸党派」と言われている中国共産党以外の政治勢力の概要と現状を分析した。
「中国で「信教の自由」はあるのか」	単著	2011年4月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の憲法で定められている「信教の自由」に関する記述を引用しながら、中国における宗教の現状と信教の自由に関する実情を分析した。
「『第12次5か年計画』が始動した中国」	共著	2011年4月	三井グループ(二木会)社長向け資料。 (株)三井物産戦略研究所『世界・地域分析レポート』2011年4月号	中国の「第12次5か年計画」の概要を基に向こう5年間の中国の政治経済を分析した。
「中国社科院からの報告 ⑤中国の粗鋼生産の現状と今後の見通し」	共著	2011年4月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部中国経済センター『中国経済センターニュース』2011年4月号	世界一の粗鋼生産量と消費量を誇る中国国内の粗鋼生産の現状と課題、及び今後の見通しを分析した。
「中国の新産業指導ガイドライン、新興産業とサービス業重視が鮮明」	単著	2011年5月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国が第12次5か年計画の目玉の一つとして掲げた戦略的新興産業(7産業)の発展と内需拡大方針に沿った形で新産業ガイドラインが改正されていることを同ガイドラインの内容を踏まえながら分析した。
「中国でも今夏電力不足し、「計画停電」の可能性が浮上」	単著	2011年5月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国国内の電力需給問題の現状を踏まえ、その背景や構造的問題を中心に分析した。
「中国4月の新車販売が減速も、通年では2,000万台達成可能か」	単著	2011年5月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2011年1-4月の中国の新車販売台数の推移と国内消費動向を基に通年の市場規模を分析した。
「中国にとってのパキスタンの重要性」	単著	2011年5月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	パキスタンとの関係強化を図る中国の外交戦略を分析し、中国にとってのパキスタンの重要性を考察した。
「第3回米中戦略・経済対話とその成果」	単著	2011年5月	(株)三井物産戦略研究所国際情報部中国経済センター『中国経済センターニュース』2011年5月号	5月に米ワシントンで開かれた第3回米中戦略・経済対話の概要を基に今後の米中関係を分析した。
「持続可能な発展を目指す中国、その現状と課題」	共著	2011年5月	(株)三井物産戦略研究所『戦略研レポート』2011年5月号	中国の「第12次5か年計画」の概要を基に向こう5年間の中国の政治経済を分析した。

「中国、金融引き締めで「民間金融」が増加」	単著	2011年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国政府が産業構造の転換とインフレ対策の一環で2010年後半から実施した金融引き締め策を受けて、資金調達に困窮する中小企業を対象にした非合法的な民間金融の現状を分析した。
「中国の地方政府の債権問題、再びリスク要因として浮上」	単著	2011年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2008年秋以降の金融危機を受け、中国政府が打ち出した大型景気対策のマイナス要因として2010年に浮上した地方政府の債権問題を取り上げ、その現状と中国経済に与える影響を分析した。
「中国政府、内モンゴルの経済発展に注力へ」	単著	2011年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	5月に発生したモンゴル族遊牧民による抗議デモを受け、中国政府が内モンゴル自治区の経済発展に注力する方針を決定したことを分析した。
「中央アジアへの「ゲートウェー」として注目される新疆ウイグル自治区」	単著	2011年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国は、中央アジア諸国との経済関係の更なる強化に向けて、新疆を対中央アジアのゲートウェーとして位置づけると共に同自治区内で各種インフラ整備を進めている最新の動向を考察し、今後を展望した。
「中央と地方の両サイドから積極的な欧州外交を展開する中国」	単著	2011年6月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国最大の輸出先である欧州との経済、外交関係の強化に加え、産業の高度化に欠かせない技術や経営ノウハウの中国への移転を目的に、中央政府の温家宝首相と広東省トップの汪洋氏がそれぞれ行った欧州訪問の成果を分析した。
「中国自動車メーカー、海外人材獲得に注力」	単著	2011年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の民族系自動車メーカーは、自主ブランド車の開発に欠かせない人材確保に向けて欧米や日本など海外での人材獲得の現状を分析した。
「中国、大豆需要の8割を海外に依存」	単著	2011年7月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国経済の高成長に伴う国民の所得の増加、生活水準の向上により中国国内で急増している食用油や飼料用の大豆消費の現状を分析し、今後を展望した。
「中国社科院からの報告 ⑥中国の石炭化学工業の現状と展望」	共著	2011年7月	(株)三井物産戦略研究所『中国ニュース』	中国の石炭化学工業の現状と課題を分析し、今後を展望した。

東京財団「日中環境ビジネス研究プロジェクト」での講演	講演会	2011年7月	東京財団	講演テーマ：「中国経済の現状と今後の展望」
「中国社科院からの報告⑦中国の都市化の進展～課題と展望」	共著	2011年8月	(株)三井物産戦略研究所『中国ニュース』	中国の都市化の現状と課題を分析し、今後を展望した。
「中国、輸入鉄鉱石の50%を中国投資先から調達へ」	単著	2011年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国鉄鋼業界は、中国が世界最大の鉄鉱石消費国であるにも関わらず価格決定権を海外三大資源メジャーに握られている現状を打破するために、今後中国企業が海外で買収ないし出資した鉄鉱石開発企業からの調達量を増やす方針を示されたことを踏まえ、中国企業による海外鉄鉱石資源権益の取得状況を分析し今後の行方を展望した。
「中国の次世代自動車産業の行方」	単著	2011年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の次世代自動車産業の現状と課題を分析し、今後を展望した。
「中国の環境問題、「水」と「空気」に国民の関心が高い」	単著	2011年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国の環境問題に関する最新の調査と環境問題に絡む一連の事象を踏まえ、中国国民の環境問題に関する関心事と今後における環境問題への姿勢を展望した。
「台湾企業の対中投資～『成都・重慶経済区』が有望な投資先として浮上」	単著	2011年8月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	台湾の電機・電子関連業界団体の「台湾区電機電子工業同業公会（TEEMA）」が発表した「2011年中国の投資環境・リスク調査」結果に基づき、台湾企業が中国西部の成都・重慶両都市を新たな有望な投資先として捉えている背景を分析した。
「バイデン米副大統領訪中と米中関係の今後の行方」	単著	2011年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2012年の米国の大統領選挙と中国の最高指導部交代を見据えてのバイデン米副大統領の訪中と中国指導部との会談内容を踏まえ、今後の米中関係を展望した。
「中印『戦略・経済対話』と中国企業のインド進出動向」	単著	2011年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	9月末、中印両国間で初となる「戦略・経済対話」が北京市で開催された。本稿では、会議での合意内容を踏まえ、今後「製造業を強みとする中国とITサービス業を得意とするインド」両国の相互補完関係の可能性について分析した。

「台湾の原子力政策の最新動向」	単著	2011年9月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	東京電力福島第一原発事故を受けての台湾の原子力政策の最新動向を分析した。
「2012年の世界政治・経済展望」	共著	2011年12月	株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2012年の中国、台湾、朝鮮半島の政治、経済を展望した。
「中国、COP17に向けて地球温暖化への取り組み『白書』を発表」	単著	2011年12月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	2011年末に南アフリカで開催されるCOP17を控え、中国政府が発表した白書「中国の気功変動政策と行動(2011)」の内容を中心に中国の地球温暖化対策と予想される効果について分析した。
防衛省防衛研究所 一般課程 共同研究会での講演	講演会	2011年12月	防衛省防衛研究所	講演テーマは、「中国の人口問題と対策」
「習近平新体制への移行及び世界経済の牽引役たる中国経済の行方―」	共著	2012年1月	三井グループ(二木会)社長向け資料、(株)三井物産戦略研究所『戦略研レポート』2012年4月号	2012年の中国最高指導部の交代が予定されている中、持続的な経済成長と社会の安定が必要不可欠であると捉える中国政府の経済政策の現状を分析した。
「韓国、『原発推進』の方針は不変」	単著	2012年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	東京電力福島第一原発事故後、韓国国民の間では日本同様、原発に対する不安や疑念が広まっている。本稿では、今後における韓国政府の原発政策を分析した。韓国は、現在稼働中の原発の安全検査の強化に注力しながら原発の積極的な推進という従来の政策を変更しない方針である。
「中国の少子高齢化を商機と捉える日本企業の対中進出動向」	単著	2012年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	高度な介護ノウハウや関連製品を生産する日本企業が中国の少子高齢化を商機と捉える戦略は多いに期待されるものの、中国では業界そのものが発展途上にあるため、ビジネスモデルの構築が重要な課題になると考えられる。

「中国、水資源の確保の一環として海水淡水化に注力へ」	単著	2012年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	中国では、経済成長に伴う工業化の進展や都市人口の増加などにより水資源の需要が増加する一方、水不足の問題が深刻化している。本稿では、中国政府が2月に発表した「海水淡水化産業の発展加速に関する意見」の内容を踏まえ、中国の海水淡水化事業の現状と今後を展望した。
「中国第11期全人代第5回会議の経済政策の注目ポイント」	単著	2012年3月	(株)三井物産戦略研究所『Asia Pacific Weekly Report』	3月初めに開催された全人代の注目すべきポイントを整理し、2012年の中国経済の見通しを分析した。
「中国の少子高齢化問題と安全保障」	単著	2011年12月～2012年2月	防衛省防衛研究所	「中国の人口事情と安全保障問題」を研究テーマとした、防衛省防衛研究所一般課程共同研究の研究指導を行い、報告書をまとめる。
「アジアの高齢化と対策」	単著	2012年3月	(株)三井物産会長向け資料：「アジアの人口事情と対策」	アジア大洋州二十一か国の人口事情に加え、急速に進む高齢化対策に関し、日本の先行事例を用いた提言を行った。
中国の「国進民退」は改善されるのか～民営企業と「新36条」を中心に」	単著	2012年9月	東京財団ウェブサイト http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1032	中国共産党の第18回全国代表大会の開催により新たに誕生する新指導体制の発足に当たって、民営企業のこれまでの歩みと現状を踏まえ、今後の行方について分析した。
「中国共産党18全大会を受けて～経済政策の領域に関して」	単著	2012年12月	東京財団ウェブサイト http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1032	中国共産党の第18回全国代表大会を受けて、新指導体制における今後の課題について分析した。
「中国の格差問題と安全保障問題」	単著	2012年12月～2013年2月	防衛省防衛研究所	「中国の格差問題と安全保障問題」を研究テーマとした、防衛省防衛研究所一般課程共同研究の研究指導を行い、報告書としてまとめる。
「新しいビジネスアライアンスの可能性～日台企業の新潮流」	単著	2013年2月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』No.17 2013	これまでの日台間の貿易、投資、人的交流の現状を踏まえ、今後における日台企業間の新たなビジネスアライアンスの可能性についての問題提起を行った。
岡山大学キャンパスアジア事業経済テキスト	単著	2013年5月	岡山大学キャンパスアジア事務局	「中国経済の現状と日中経済関係」と題する論文を執筆・提出(2014年度中に出版される予定)。

「胡温体制の回顧と今後における中国経済の展望」	単著	2013年5月	東京財団（近く発表予定）	過去10年の胡錦濤・温家宝体制の回顧と中国共産党の第18回全国代表大会の開催により新たに誕生する新指導体制のもとでの今後の中国経済の行方について分析した。
「新しいアライアンスの可能性～日台企業の新潮流～①」	単著	2013年8月	東京財団 (Views on China)	日台間の貿易、投資、人的交流の現状を踏まえ、今後における日台企業間の新たなビジネスアライアンスの可能性についての問題提起を行った。
「第5回 米中戦略経済対話～『G2』からG2へ」	単著	2013年8月	「寺島文庫だより」第31号	第5回米中戦略経済対話の注目点を踏まえながら日中韓三カ国を含む東アジア情勢の進むべき方向性についての提言を行った。
「中国経済の現状と課題」	学会	2013年9月	北東アジア学会	国際会議の経済部会において、コメンテーターを務めた。
「中国と如何に向き合うのか」	講演	2013年11月	NPO法人 みねるばの森/寺島文庫主催 「就職を機に世界と人生を考える連続セミナー」第2回「世界を知る」	日本をめぐる世界潮流と中国経済・日中経済関係の現状を踏まえて、日中両国の経済協力の可能性についての問題提起を行った。
「新しいアライアンスの可能性～日台企業の新潮流～②」	単著	2014年2月	東京財団 (Views on China)	日台間の貿易、投資、人的交流の現状を踏まえ、今後における日台企業間の新たなビジネスアライアンスの可能性についての問題提起を行った。
岡山大学キャンパスアジア事業	国際会議	2014年2月	岡山大学キャンパスアジア事務局主催	経済部会作成テキスト（中国経済部分）「中国経済の現状と日中経済関係」について、発表し討論を行った。
共同研究報告「多摩大アジアダイナミズム香港研修視察」	共著	2014年2月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』No.18 2014	2013年9月実施の多摩大学アジアダイナミズム香港研修視察の報告として、共同研究メンバーと共同で研修視察の概要と今後の解題について総括を行った。

共同研究報告「留学生の視点から考える多摩地域の活性化～サンリオピューロランドを中心に」	共著	2014年2月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』 No.18 2014	2012年6月～2013年3月にかけて、教員と留学生が多摩地域の活性化を共同テーマとして行った研究調査活動の概要と成果、および今後の課題について総括を行った。
「日本は中国とどう向き合うのか」	講演	2014年3月	NPO法人 みねるばの森/寺島文庫主催「アジア次世代経営人材交流プラットフォーム」第2回セミナー	日本をめぐる世界潮流と日中経済関係の現状を踏まえて、アジア次世代経営人材になるための問題提起を行った。
「Views on China 中国の今、プロが観る」	フォーラム	2014年3月	東京財団主催第74回フォーラム「Views on China 中国の今、プロが見る」	中国の現状と日中関係、日台ビジネスアライアンスについて、各界の専門家と共にパネリストとして登壇し、主に新しい日台ビジネスアライアンスの可能性について問題提起を行った。
Toward a New Japan-Taiwan Business Alliance (1) (2)	単著	2014年7月	東京財団現代中国研究プロジェクト	日台間の貿易、投資、人的交流の現状を踏まえ、今後における日台企業間の新たなビジネスアライアンスの可能性についての問題提起を行った。
「台湾の統一地方選挙後の中台関係の行方と日本への影響」	講演	2015年1月	多摩大学創立25周年記念公開講座	2014年11月に行われた台湾の統一地方選挙の結果を踏まえて中台関係の今後の行方、ならびに日本への影響について解説した。
「キャンパス・アジア 共通教科書 東アジアの経済協力と共通利益」	共著	2015年3月	田口雅弘・金美德編著『キャンパス・アジア 共通教科書 東アジアの経済協力と共通利益』（岡山大学発行）	岡山大学（日本） 吉林大学（中国） 成均館大学校（韓国） の三校による共通教科書作成メンバーとして、中国経済を担当。
「中国語を学ぼうⅠ」	講義	2015年5月28日	多摩大学公開講座 教養講座	多摩地域の住民対象の公開講座
「中国の辺境経済圏の諸相」	論文	2015年6月	ジェトロ	ジェトロ発行 月刊誌『月刊 中国経済』2015年6月号
「中国経済の現状と課題および日中関係の今後の展望」	講演	2015年9月	多摩市関戸公民館主催	多摩市主催の地域住民対象の講演会

「中国語を学ぼうⅡ」	講義	2015年11月	多摩大学公開講座 教養講座	多摩地域の住民対象の公開講座
「これからの中国との 関係を考える ～2016年 中国を学ぶ ～」	講演	2016年1月 18日	ギリークラブ主催講 演会	ギリークラブ会員（ビジネス・マ スコミ界など）向け講演
「中国の『辺境経済圏 の諸相』～『一帯一 路』戦略とAIIBの動向 を踏めて～」	単著	2016年2月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』 No. 20 2016	中国の「一帯一路」構想とAIIBの 最新の動向を踏まえて、中国の辺 境地域とその周辺諸国との貿易、 経済交流の実態を分析した。
『教育実践報告 多摩 大学・広東財経大学教 育交流プログラム実施 報告』	共著	2017年2月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』 No. 21 2017	2016年9月実施の多摩大学・広東 財経大学の教育文化交流プログラ ムの実施内容の報告と教育効果等 について総括を行った。